

年 月 日

租税特別措置法第 28 条第 2 項の 2 の適用等に関する確認書

(住 所)
(債務者名)

株式会社 整理回収機構
代表取締役社長 ○○ ○○

貴社の再生計画に関し、企業再生検討委員会の審議を経て以下の点を確認いたします。

債 務 者 : (住所)
(氏名)

主要債権者 :

《確認事項》

(確認対象条文: 法人税法施行令第 24 条の 2 第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 5 号並びに租税特別措置法第 28 条の 2 の 2 第 1 項に掲げる要件)

- (1) 本再生計画は「RCC企業再生スキーム」に定められた一連の手続きに従って策定された再生計画であること。
- (2) 本再生計画において、「RCC企業再生スキーム」別紙 5 に定められた「再生計画における『資産・負債の評価基準』に基づき債務者の有する資産及び負債について資産評価が行われ、当該資産評価による価額を基礎とした貸借対照表が作成されていること。また、当該資産評価は公正な価額により行われていること（資産評価の詳細については別添のとおり）。
- (3) 本再生計画において、(2) の貸借対照表における資産及び負債の価額、本再生計画における損益の見込み等に基づいて当該債務者に対する債務免除等をする金額が定められていること。
- (4) 本再生計画において、株式会社整理回収機構が有する債権又は信託の受託者として有する債権につき債務免除等をする事が定められていること。

以 上

(別紙 9)

(別添)

(単位：円)

資産科目	簿価	評価額	評価損
建物	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇
建物付属設備			
〇〇〇			
〇〇〇			
〇〇〇			
〇〇〇			
合計	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇	〇〇〇, 〇〇〇